令和７年度(2025)

出雲市一般会計・特別会計
決　算　等　審　査　意　見　書

令和８年８月

出 雲 市 監 査 委 員

監　査　第　８　１　号

令和８年(2026)８月７日

出雲市長　飯　塚　俊　之　様

出雲市監査委員　神　門　三千夫
出雲市監査委員　射　場　かよ子
出雲市監査委員　湯　淺　啓　史

令和７年度(2025)出雲市一般会計・特別会計決算及び出雲市土地開発基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第２３３条第２項及び第２４１条第５項の規定により審査に付された令和７年度(2025)出雲市一般会計・特別会計決算及び出雲市土地開発基金運用状況を審査し、意見を合議により決定しましたので別紙のとおり提出します。

目　　次

令和７年度(2025)出雲市一般会計・特別会計決算審査

第１　審査の概要 …… 8
第２　決算の概要 …… 10
１　決算の状況 …… 10
（１）予算現額との比較 …… 10
（２）前年度との比較 …… 11
２　一般会計 …… 12
（１）歳入の状況 …… 12
（２）歳出の状況 …… 14
３　特別会計 …… 16
（１）歳入の状況 …… 16
（２）歳出の状況 …… 18
４　実質収支に関する調書 …… 20
５　財産に関する調書 …… 22
第３　審査意見 …… 23
１　形式審査の結果について …… 23
２　決算の結果について …… 23
３　今後の財政運営について …… 25

令和７年度(2025)出雲市土地開発基金運用状況審査

第１　審査の概要 …… 28
第２　運用の概要 …… 29
第３　審査意見 …… 30
１　形式審査の結果について …… 30
２　運用状況について …… 30
３　今後の運用について …… 30

＜資　料＞

別表１　市税の収入状況　…… 32
別表２　不納欠損額の状況　…… 34
別表３　収入未済額の状況　…… 36
別表４　予算額の状況　…… 38
別表５　翌年度繰越額の状況　…… 40
別表６　地方債現在高の状況　…… 48
別表７　基金現在高の状況　…… 50
別表８　普通会計決算の状況　…… 51

（注）
１　文中及び表中の数値・比率は、表示単位未満を四捨五入している。
　したがって、該当数値があっても「0.0」と表記されるものや、合計と内訳の計、差引が一致しない場合がある。
２　構成比率は、合計が 100.0 となるように一部調整した。
３　文中及び表中の符号の用法は、次のとおりである。
　「－」　＝該当数値のないもの又は算出不能なもの
　「△」　＝負数
　「皆増」＝当年度に全額増加したもの
　「皆減」＝当年度に全額減少したもの
４　文中の「ポイント」とは、百分率（パーセント）間の単純差引数値である。
５　「収入率」とは、本年度収入予算額に対する本年度収入決算額の割合である。
６　「執行率」とは、本年度支出予算額に対する本年度支出決算額の割合である。
７　「増減率」とは、前年度決算額に対する本年度決算額の増減の割合である。
８　「出雲市財政計画」とは、令和６年 12 月に策定された計画を指す。
９　「普通会計」とは、一般会計、診療所事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計の一部、及び高野令一育英奨学事業特別会計を合算したものである。

一般会計・特別会計

令和７年度(2025)出雲市一般会計・特別会計決算審査

第１　審査の概要

１　監査等の種類

決算審査(地方自治法第 233 条第 2 項)

２　審査の対象

令和７年度(2025)出雲市一般会計決算
令和７年度(2025)出雲市国民健康保険事業特別会計決算
令和７年度(2025)出雲市国民健康保険橋波診療所事業特別会計決算
令和７年度(2025)出雲市診療所事業特別会計決算
令和７年度(2025)出雲市後期高齢者医療事業特別会計決算
令和７年度(2025)出雲市介護保険事業特別会計決算
令和７年度(2025)出雲市浄化槽設置事業特別会計決算
令和７年度(2025)出雲市企業用地造成事業特別会計決算
令和７年度(2025)出雲市高野令一育英奨学事業特別会計決算

３　審査の着眼点

（１）形式審査

① 歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は法令で定める様式を基準として作成されているか。(地方自治法施行令第 166 条第 3 項)

② 歳入歳出決算書及び同事項別明細書の科目及び当初予算額等の計数は歳入歳出予算書及び同事項別明細書と一致しているか。また、補正予算、予備費支出又は流用増減に関する科目及び計数は一致しているか。

③ 実質収支に関する調書の数値は歳入歳出決算書及び同事項別明細書と一致しているか。

④ 翌年度繰越額は繰越計算書の金額と一致しているか。

（２）実質審査

① 共通的事項

ア 各会計の収支は均衡が保たれているか。

イ 財政運営及び資金収支は健全かつ効率的に行われているか。

② 歳入

ア 収入済額は予算現額に比べて著しい差異はないか。また、前年度と比べて著しい増減はないか。

イ 収入済額は調定額に比べて著しい差異はないか。また、前年度と比べて収入率が著しく低下しているものはないか。

ウ 収入未済、不納欠損処分の事務処理は適正か。

③　歳出

ア　予算額に比べて多額の不用額を生じているものはないか。

イ　予備費支出の理由及び手続は適正か。

ウ　継続費の逓次繰越、明許繰越等の繰越理由及び手続は適正か。

④　財産の状況

ア　異動増減の理由及び処理は適正か。また、現在高は正確か。

4　審査の主な実施手続

出雲市監査基準に準拠したうえで、審査の着眼点に基づき、市長から審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の照合等を行い、決算書類の計数の正確性を確認した。

また、計数や主要指標の年度間比較等により、予算の執行効率と事務処理の適否等について審査を実施した。

5　審査の実施場所及び日程

（1）実施場所　　監査委員事務局

（2）日　　程　　令和８年６月３０日から令和８年８月７日まで

6　審査を執行した監査委員名

出雲市識見監査委員　　神　門　三千夫

出雲市識見監査委員　　射　場　かよ子

出雲市議選監査委員　　湯　淺　啓　史

第２　決算の概要

１　決算の状況

（１）　予算現額との比較

（単位：円、％）

区分		予算現額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	予算現額に対する比率	
						収入率	執行率
一般会計		102,719,891,682	98,993,531,252	97,337,524,107	1,656,007,145	96.4	94.8
特別会計	国民健康保険事業特別会計	17,420,900,000	16,756,106,937	16,731,419,265	24,687,672	96.2	96.0
	国民健康保険橋波診療所事業特別会計	12,000,000	11,508,732	11,508,732	0	95.9	95.9
	診療所事業特別会計	84,000,000	76,163,947	76,163,947	0	90.7	90.7
	後期高齢者医療事業特別会計	5,322,100,000	5,393,007,011	5,309,127,785	83,879,226	101.3	99.8
	介護保険事業特別会計	19,614,200,000	19,217,160,453	18,942,374,398	274,786,055	98.0	96.6
	浄化槽設置事業特別会計	141,200,000	134,514,210	134,514,210	0	95.3	95.3
	風力発電事業特別会計	-	-	-	-	-	-
	企業用地造成事業特別会計	752,898,277	651,608,022	614,548,945	37,059,077	86.5	81.6
	高野令一育英奨学事業特別会計	3,200,000	2,411,333	2,411,333	0	75.4	75.4
	計	43,350,498,277	42,242,480,645	41,822,068,615	420,412,030	97.4	96.5
合計		146,070,389,959	141,236,011,897	139,159,592,722	2,076,419,175	96.7	95.3

一般会計と特別会計を合計した予算現額1,460億7,039万円に対し、歳入決算額は1,412億3,601万円、歳出決算額は1,391億5,959万円で、歳入歳出差引額20億7,642万円の黒字決算であった。

予算現額に対する収入率は96.7％、執行率は95.3％であった。

（２） 前年度との比較

（単位：円、％）

区分		令和7年度		令和6年度		対前年度増減率	
		歳入総額	歳出総額	歳入総額	歳出総額	歳入	歳出
一般会計		98,993,531,252	97,337,524,107	97,797,418,046	95,464,814,618	1.2	2.0
特別会計	国民健康保険事業特別会計	16,756,106,937	16,731,419,265	17,184,018,021	16,994,554,982	△ 2.5	△ 1.5
	国民健康保険橋波診療所事業特別会計	11,508,732	11,508,732	9,506,624	9,506,624	21.1	21.1
	診療所事業特別会計	76,163,947	76,163,947	81,762,507	79,290,379	△ 6.8	△ 3.9
	後期高齢者医療事業特別会計	5,393,007,011	5,309,127,785	5,057,744,189	4,981,150,818	6.6	6.6
	介護保険事業特別会計	19,217,160,453	18,942,374,398	19,348,047,018	19,107,108,858	△ 0.7	△ 0.9
	浄化槽設置事業特別会計	134,514,210	134,514,210	133,558,153	133,558,153	0.7	0.7
	風力発電事業特別会計	－	－	3,279,972	3,279,972	皆減	皆減
	企業用地造成事業特別会計	651,608,022	614,548,945	555,769,076	555,670,799	17.2	10.6
	高野令一育英奨学事業特別会計	2,411,333	2,411,333	3,719,808	3,719,808	△ 35.2	△ 35.2
	計	42,242,480,645	41,822,068,615	42,377,405,368	41,867,840,393	△ 0.3	△ 0.1
合計		141,236,011,897	139,159,592,722	140,174,823,414	137,332,655,011	0.8	1.3

一般会計と特別会計を合計した歳入決算額は 1,412 億 3,601 万円で、前年度と比べ 10 億 6,119 万円（0.8％）の増、歳出決算額は 1,391 億 5,959 万円で、前年度と比べ 18 億 2,694 万円（1.3％）の増であった。

2　一般会計

（1）歳入の状況

区分		予算現額	調定額	収入済	
				金額	構成比率
自主財源	1．市税	24,607,000,000	25,936,030,666	25,464,611,440	25.7
	14．分担金及び負担金	703,753,410	745,727,297	741,261,177	0.7
	15．使用料及び手数料	1,650,848,000	1,623,110,603	1,597,079,690	1.6
	18．財産収入	169,044,000	102,708,144	102,602,852	0.1
	19．寄附金	1,572,547,000	1,560,098,109	1,560,098,109	1.6
	20．繰入金	3,420,088,000	2,698,991,148	2,698,991,148	2.7
	21．繰越金	2,332,602,671	2,332,603,428	2,332,603,428	2.4
	22．諸収入	3,310,458,000	3,314,303,538	3,175,303,820	3.2
	小計	37,766,341,081	38,313,572,933	37,672,551,664	38.0
依存財源	2．地方譲与税	1,219,100,000	1,191,936,000	1,191,936,000	1.2
	3．利子割交付金	20,000,000	52,848,000	52,848,000	0.1
	4．配当割交付金	114,000,000	152,786,000	152,786,000	0.2
	5．株式等譲渡所得割交付金	176,000,000	222,993,000	222,993,000	0.2
	6．法人事業税交付金	420,000,000	421,538,000	421,538,000	0.4
	7．地方消費税交付金	4,290,000,000	4,703,362,000	4,703,362,000	4.8
	8．ゴルフ場利用税交付金	35,000,000	35,656,180	35,656,180	0.0
	9　環境性能割交付金	70,000,000	59,321,000	59,321,000	0.1
	10．国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,000,000	1,472,000	1,472,000	0.0
	11．地方特例交付金	160,000,000	196,819,000	196,819,000	0.2
	12．地方交付税	20,536,293,000	21,105,699,000	21,105,699,000	21.3
	13．交通安全対策特別交付金	21,000,000	16,174,000	16,174,000	0.0
	16．国庫支出金	19,020,021,501	17,563,498,137	17,563,498,137	17.7
	17．県支出金	9,249,436,100	8,638,977,271	8,638,977,271	8.7
	23．市債	9,621,700,000	6,957,900,000	6,957,900,000	7.1
	小計	64,953,550,601	61,320,979,588	61,320,979,588	62.0
	合計	102,719,891,682	99,634,552,521	98,993,531,252	100.0

①　一般会計の収入済額は 989 億 9,353 万円で、予算現額 1,027 億 1,989 万円に対する収入率は 96.4％であった。また、調定額 996 億 3,455 万円に対する収納率は 99.4％で、前年度と比べ 0.1 ポイントの増であった。

②　財源別の収入済額では、自主財源が 376 億 7,255 万円（構成比率 38.0％）、依存財源が 613 億 2,098 万円（構成比率 62.0％）であり、前年度と比べ自主財源は 12 億 9,592 万円（3.6％）

（単位：円、％）

額		不納欠損額	収入未済額	前年度対比		
予算現額に対する収入率	調定額に対する収納率			前年度収入済額	増減額	増減率
103.5	98.2	34,815,356	436,603,870	23,841,996,393	1,622,615,047	6.8
105.3	99.4	35,340	4,430,780	734,997,870	6,263,307	0.9
96.7	98.4	96,000	25,934,913	1,588,610,826	8,468,864	0.5
60.7	99.9	0	105,292	153,498,594	△50,895,742	△33.2
99.2	100.0	0	0	1,668,574,441	△108,476,332	△6.5
78.9	100.0	0	0	2,839,460,841	△140,469,693	△4.9
100.0	100.0	0	0	2,321,423,642	11,179,786	0.5
95.9	95.8	4,265,748	134,733,970	3,228,072,346	△52,768,526	△1.6
99.8	98.3	39,212,444	601,808,825	36,376,634,953	1,295,916,711	3.6
97.8	100.0	0	0	1,179,774,000	12,162,000	1.0
264.2	100.0	0	0	19,977,000	32,871,000	164.5
134.0	100.0	0	0	157,853,000	△5,067,000	△3.2
126.7	100.0	0	0	197,566,000	25,427,000	12.9
100.4	100.0	0	0	445,259,000	△23,721,000	△5.3
109.6	100.0	0	0	4,355,318,000	348,044,000	8.0
101.9	100.0	0	0	36,298,395	△642,215	△1.8
84.7	100.0	0	0	65,703,000	△6,382,000	△9.7
147.2	100.0	0	0	1,451,000	21,000	1.4
123.0	100.0	0	0	1,003,714,000	△806,895,000	△80.4
102.8	100.0	0	0	20,751,445,000	354,254,000	1.7
77.0	100.0	0	0	17,233,000	△1,059,000	△6.1
92.3	100.0	0	0	17,732,842,251	△169,344,114	△1.0
93.4	100.0	0	0	7,774,949,447	864,027,824	11.1
72.3	100.0	0	0	7,681,400,000	△723,500,000	△9.4
94.4	100.0	0	0	61,420,783,093	△99,803,505	△0.2
96.4	99.4	39,212,444	601,808,825	97,797,418,046	1,196,113,206	1.2

の増、依存財源は 9,980 万円（0.2％）の減、合計で 11 億 9,611 万円（1.2％）の増であった。

③　不納欠損額は 3,921 万円で前年度と比べ 3,800 万円（49.2％）の減、収入未済額は 6 億 181 万円で前年度と比べ 3,175 万円（5.6％）の増であった。

＜資料「別表１　市税の収入状況」「別表２　不納欠損額の状況」「別表３　収入未済額の状況」参照＞

（２）歳出の状況

区　　分	予　算　現　額	支　出　済　額			翌
		金　　額	構成比率	執行率	継 続 費 逓次繰越
１．　議　　会　　費	408,714,000	396,094,582	0.4	96.9	0
２．　総　　務　　費	11,944,502,374	11,352,985,109	11.7	95.0	318,156,350
３．　民　　生　　費	36,837,853,000	35,725,054,857	36.7	97.0	0
４．　衛　　生　　費	6,627,295,000	6,273,962,727	6.4	94.7	0
５．　労　　働　　費	111,517,000	106,311,575	0.1	95.3	0
６．　農　林　水　産　業　費	5,057,528,800	4,721,494,279	4.9	93.4	0
７．　商　　工　　費	3,286,719,599	3,110,767,411	3.2	94.6	0
８．　土　　木　　費	9,960,916,908	8,373,018,023	8.6	84.1	0
９．　消　　防　　費	2,945,547,000	2,868,752,515	2.9	97.4	0
１０．　教　　育　　費	13,826,862,134	13,067,757,525	13.4	94.5	962,422
１１．　災　害　復　旧　費	1,315,572,867	949,008,923	1.0	72.1	0
１２．　公　　債　　費	9,851,863,000	9,847,316,581	10.1	100.0	0
１３．　諸　　支　　出　　金	545,000,000	545,000,000	0.6	100.0	0
１４．　予　　備　　費	0	0	0.0	－	0
合　　計	102,719,891,682	97,337,524,107	100.0	94.8	319,118,772

①　一般会計の予算は、当初予算額919億6千万円で編成され、補正予算額69億4,750万円と前年度からの繰越額38億1,239万円を加え、予算現額は1,027億1,989万円であった。
＜資料「別表４　予算額の状況」参照＞

②　予算現額に対する支出済額は973億3,752万円、執行率は94.8％であり、翌年度への繰越額34億2,378万円を差し引いた19億5,859万円が不用額となった。

③　翌年度への繰越額の内訳は、継続費逓次繰越3億1,912万円、繰越明許費31億466万円であった。＜資料「別表５　翌年度繰越額の状況」参照＞

④　衛生費は、新型コロナワクチン特例臨時接種事業に係る国庫支出金返還やゆうプラザ施設整備費等の減により、前年度と比べ3億4,763万円（5.2％）の減であった。

（単位：円、％）

年度繰越額			不用額	前年度対比		
繰越明許費	事故繰越し	計		前年度支出済額	増減額	増減率
0	0	0	12,619,418	385,719,481	10,375,101	2.7
90,830,000	0	408,986,350	182,530,915	11,112,580,492	240,404,617	2.2
495,488,300	0	495,488,300	617,309,843	34,655,147,307	1,069,907,550	3.1
0	0	0	353,332,273	6,621,587,809	△347,625,082	△ 5.2
0	0	0	5,205,425	105,445,353	866,222	0.8
248,089,000	0	248,089,000	87,945,521	4,509,188,766	212,305,513	4.7
87,000,000	0	87,000,000	88,952,188	1,873,802,314	1,236,965,097	66.0
1,539,107,036	0	1,539,107,036	48,791,849	8,046,655,056	326,362,967	4.1
0	0	0	76,794,485	2,561,817,825	306,934,690	12.0
325,551,000	0	326,513,422	432,591,187	14,659,509,912	△1,591,752,387	△ 10.9
318,595,768	0	318,595,768	47,968,176	1,283,375,467	△334,366,544	△ 26.1
0	0	0	4,546,419	9,090,984,836	756,331,745	8.3
0	0	0	0	559,000,000	△14,000,000	△ 2.5
0	0	0	0	0	0	－
3,104,661,104	0	3,423,779,876	1,958,587,699	95,464,814,618	1,872,709,489	2.0

⑤　商工費は、企業用地造成関連事業費、いずも縁結びＰＡＹ運用事業費、旧大社駅活用事業費等の増により、前年度と比べ12億3,697万円（66.0％）の増であった。

⑥　消防費は、消防自動車等更新事業費、防災対策費、防災情報伝達システム整備事業費等の増により、前年度と比べ3億693万円（12.0％）の増であった。

⑦　教育費は、小学校長寿命化事業費や西野小学校校舎増築事業費、エアコン整備事業費等が増となったものの、平田４地区統合小学校整備事業費、今市小学校北校舎改築事業費等が減となったことにより、前年度と比べ15億9,175万円（10.9％）の減であった。

3　特別会計

（１）歳入の状況

区　　分	予算現額	調定額	収入済	
			金　額	構成比率
国民健康保険事業特別会計	17,420,900,000	17,058,666,554	16,756,106,937	39.7
国民健康保険橋波診療所事業特別会計	12,000,000	11,508,732	11,508,732	0.0
診療所事業特別会計	84,000,000	76,163,947	76,163,947	0.2
後期高齢者医療事業特別会計	5,322,100,000	5,405,633,474	5,393,007,011	12.8
介護保険事業特別会計	19,614,200,000	19,233,173,912	19,217,160,453	45.5
浄化槽設置事業特別会計	141,200,000	136,664,386	134,514,210	0.3
風力発電事業特別会計	-	-	-	-
企業用地造成事業特別会計	752,898,277	651,608,022	651,608,022	1.5
高野令一育英奨学事業特別会計	3,200,000	8,290,333	2,411,333	0.0
合　　計	43,350,498,277	42,581,709,360	42,242,480,645	100.0

①　特別会計（８会計）全体の収入済額は 422 億 4,248 万円で、予算現額 433 億 5,050 万円に対する収入率は 97.4％であった。また、調定額 425 億 8,171 万円に対する収納率は 99.2％で、前年度と同率であった。

②　会計別の収入済額では、前年度より増となった会計は４会計（後期高齢者医療事業特別会計ほか）、減となった会計は４会計（国民健康保険事業特別会計ほか）で、特別会計全体の収入済額は、前年度と比べ１億 3,492 万円（0.3％）の減であった。

③　特別会計（８会計）の不納欠損額は 1,094 万円で前年度と比べ 141 万円（11.4％）の減、収入未済額は３億 2,829 万円で前年度と比べ 549 万円（1.7％）の増であった。

＜資料「別表２　不納欠損額の状況」「別表３　収入未済額の状況」参照＞

（単位：円、％）

額		不納欠損額	収入未済額	前年度対比		
予算現額に対する収入率	調定額に対する収納率			前年度収入済額	増減額	増減率
96.2	98.2	9,087,765	293,471,852	17,184,018,021	△427,911,084	△2.5
95.9	100.0	0	0	9,506,624	2,002,108	21.1
90.7	100.0	0	0	81,762,507	△5,598,560	△6.8
101.3	99.8	388,264	12,238,199	5,057,744,189	335,262,822	6.6
98.0	99.9	1,451,443	14,562,016	19,348,047,018	△130,886,565	△0.7
95.3	98.4	11,916	2,138,260	133,558,153	956,057	0.7
-	-	-	-	3,279,972	△3,279,972	皆減
86.5	100.0	0	0	555,769,076	95,838,946	17.2
75.4	29.1	0	5,879,000	3,719,808	△1,308,475	△35.2
97.4	99.2	10,939,388	328,289,327	42,377,405,368	△134,924,723	△0.3

（２）歳出の状況

区　　分	予算現額	支出済額			翌
		金　額	構成比率	執行率	継続費逓次繰越
国民健康保険事業特別会計	17,420,900,000	16,731,419,265	40.0	96.0	0
国民健康保険橋波診療所事業特別会計	12,000,000	11,508,732	0.0	95.9	0
診療所事業特別会計	84,000,000	76,163,947	0.2	90.7	0
後期高齢者医療事業特別会計	5,322,100,000	5,309,127,785	12.7	99.8	0
介護保険事業特別会計	19,614,200,000	18,942,374,398	45.3	96.6	0
浄化槽設置事業特別会計	141,200,000	134,514,210	0.3	95.3	0
風力発電事業特別会計	-	-	-	-	-
企業用地造成事業特別会計	752,898,277	614,548,945	1.5	81.6	0
高野令一育英奨学事業特別会計	3,200,000	2,411,333	0.0	75.4	0
合　　計	43,350,498,277	41,822,068,615	100.0	96.5	0

①　特別会計（８会計）全体の予算は、当初予算額425億４千万円で編成され、補正予算額５億6,140万円と前年度からの繰越額２億4,910万円を加え、予算現額は433億5,050万円であった。
＜資料「別表４　予算額の状況」参照＞

②　特別会計（８会計）全体の予算現額に対する支出済額は418億2,207万円で、執行率は96.5%であり、翌年度への繰越額3,706万円を差し引いた14億9,137万円が不用額となった。

③　会計別の支出済額では、前年度より増となった会計は、４会計（後期高齢者医療事業特別会計ほか）、減となった会計は４会計（国民健康保険事業特別会計ほか）で、全会計の支出済額の合計は、前年度と比べ4,577万円（0.1%）の減であった。

（単位：円、％）

年度繰越額			不用額	前年度対比		
繰越明許費	事故繰越し	計		前年度支出済額	増減額	増減率
0	0	0	689,480,735	16,994,554,982	△263,135,717	△ 1.5
0	0	0	491,268	9,506,624	2,002,108	21.1
0	0	0	7,836,053	79,290,379	△3,126,432	△ 3.9
0	0	0	12,972,215	4,981,150,818	327,976,967	6.6
0	0	0	671,825,602	19,107,108,858	△164,734,460	△ 0.9
0	0	0	6,685,790	133,558,153	956,057	0.7
-	-	-	-	3,279,972	△3,279,972	皆減
37,059,077	0	37,059,077	101,290,255	555,670,799	58,878,146	10.6
0	0	0	788,667	3,719,808	△1,308,475	△ 35.2
37,059,077	0	37,059,077	1,491,370,585	41,867,840,393	△45,771,778	△ 0.1

④　国民健康保険橘波診療所事業特別会計は、診療所嘱託医に係る報酬額の見直しや医薬品・医療材料費の増により、前年度と比べ200万円（21.1％）の増であった。

⑤　後期高齢者医療事業特別会計は、被保険者の増加等による島根県後期高齢者医療広域連合への負担金の増や医療の高度化に伴う医療費の増により、前年度と比べ3億2,798万円（6.6％）の増であった。

⑥　企業用地造成事業特別会計は、工事継続に起因する市債残高増加に伴う支払利息の増により、前年度と比べ5,888万円（10.6％）の増であった。

４　実質収支に関する調書

区　　分		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源
一　　般　　会　　計		98,993,531,252	97,337,524,107	1,656,007,145	339,673,798
特別会計	国民健康保険事業特別会計	16,756,106,937	16,731,419,265	24,687,672	0
	国民健康保険橋波診療所事業特別会計	11,508,732	11,508,732	0	0
	診療所事業特別会計	76,163,947	76,163,947	0	0
	後期高齢者医療事業特別会計	5,393,007,011	5,309,127,785	83,879,226	0
	介護保険事業特別会計	19,217,160,453	18,942,374,398	274,786,055	0
	浄化槽設置事業特別会計	134,514,210	134,514,210	0	0
	企業用地造成事業特別会計	651,608,022	614,548,945	37,059,077	37,059,077
	高野令一育英奨学事業特別会計	2,411,333	2,411,333	0	0
	計	42,242,480,645	41,822,068,615	420,412,030	37,059,077
合　　計		141,236,011,897	139,159,592,722	2,076,419,175	376,732,875

①　一般会計の歳入歳出差引額は 16 億 5,601 万円で、翌年度へ繰り越すべき財源 3 億 3,967 万円を差し引いた実質収支額は 13 億 1,633 万円の黒字であった。

②　一般会計の実質収支額 13 億 1,633 万円から、前年度実質収支額 17 億 9,219 万円を差し引いた単年度収支額は 4 億 7,586 万円の赤字となり、財政調整基金積立額 886 万円を加えた実質単年度収支額は、4 億 6,700 万円の赤字であった。

③　特別会計（８会計）の歳入歳出差引額は 4 億 2,041 万円で、翌年度へ繰り越すべき財源 3,706 万円を差し引いた実質収支額は 3 億 8,335 万円の黒字であった。８会計すべてにおいて黒字又は歳入歳出同額であった。

（単位：円）

実質収支 A	前年度実質 収支　B	単年度収支 C＝A－B	財政調整基金 積立額　D	任意の繰上 償還額　E	財政調整基金 取崩し額　F	実質単年度収支 C+D+E－F
1,316,333,347	1,792,189,757	△ 475,856,410	8,857,245	0	0	△ 466,999,165
24,687,672	189,463,039	△ 164,775,367	2,016,488	0	30,000,000	△ 192,758,879
0	0	0	0	0	0	0
0	2,472,128	△ 2,472,128	0	0	0	△ 2,472,128
83,879,226	76,593,371	7,285,855	0	0	0	7,285,855
274,786,055	240,938,160	33,847,895	0	0	0	33,847,895
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
383,352,953	509,466,698	△ 126,113,745	2,016,488	0	30,000,000	△ 154,097,257
1,699,686,300	2,301,656,455	△ 601,970,155	10,873,733	0	30,000,000	△ 621,096,422

④　特別会計（８会計）の実質収支額３億8,335万円から、前年度実質収支額５億947万円を差し引いた単年度収支額は１億2,611万円の赤字となり、財政調整基金積立額202万円を加え、財政調整基金取崩し額3,000万円を差し引いた実質単年度収支額は、1億5,410万円の赤字であった。

⑤　特別会計（８会計）の会計別に実質単年度収支を見ると、黒字又は歳入歳出同額の会計は６会計（国民健康保険橋波診療所事業特別会計ほか)、赤字となった会計は２会計（国民健康保険事業特別会計ほか）であった。

⑥　特別会計の実質単年度収支が赤字となった主な要因は、国民健康保険事業特別会計において、保険料収入が見込みより少なかったことによるものである。

５　財産に関する調書

財産の各項目における令和７年度中の増減高及び年度末現在高は次のとおりであった。

区分			令和6年度末現在高	令和7年度中増減高		令和7年度末現在高
				増加	減少	
公有財産	土地	行政財産	6,384,634.43 ㎡	22,706.00 ㎡	13,186.68 ㎡	6,394,153.75 ㎡
		普通財産	48,311,304.99 ㎡	0.00 ㎡	1,134.85 ㎡	48,310,170.14 ㎡
		計	54,695,939.42 ㎡	22,706.00 ㎡	14,321.53 ㎡	54,704,323.89 ㎡
	建物	行政財産	757,408.36 ㎡	3,634.96 ㎡	5,698.33 ㎡	755,344.99 ㎡
		普通財産	59,089.47 ㎡	131.98 ㎡	0.00 ㎡	59,221.45 ㎡
		計	816,497.83 ㎡	3,766.94 ㎡	5,698.33 ㎡	814,566.44 ㎡
	山林	面積	54,581,974.59 ㎡	0.00 ㎡	192,300.00 ㎡	54,389,674.59 ㎡
		立木の推定蓄積量	1,555,612.00 ㎥	13,454.00 ㎥	31,948.00 ㎥	1,537,118.00 ㎥
	物権	地上権	7,401,621.00 ㎡	0.00 ㎡	217,074.00 ㎡	7,184,547.00 ㎡
		泉源権	12 件	0 件	0 件	12 件
	無体財産権	著作権	34 件	0 件	0 件	34 件
		商標権	3 件	0 件	0 件	3 件
	有価証券		256,474,750 円	0 円	0 円	256,474,750 円
	出資等による権利		891,573,454 円	0 円	0 円	891,573,454 円
物品	物品（100万円以上）		1,087 台	39 台	21 台	1,105 台
	美術品		2,210 点	40 点	0 点	2,250 点
債権			1,487,757,081 円	2,082,534,800 円	1,197,969,200 円	2,372,322,681 円
基金	不動産		1,196,991,463 円	0 円	0 円	1,196,991,463 円
	有価証券		0 円	1,000,000,000 円	0 円	1,000,000,000 円
	現金		14,051,767,734 円	1,472,138,235 円	1,674,835,901 円	13,849,070,068 円
	計		15,248,759,197 円	2,472,138,235 円	1,674,835,901 円	16,046,061,531 円

注:基金の令和６年度末現在高は令和７年３月31日現在の金額、令和７年度末現在高は令和８年３月31日の金額である。

第３　審査意見

１　形式審査の結果について

審査に付された令和７年度(2025)一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつこれらの計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合し正確であると認めた。

２　決算の結果について

（予算編成）

「令和７年度(2025)一般会計・特別会計予算の概要」によると、本市の財政状況は、税収や地方交付税などの一般財源総額の増加は見込まれるものの、扶助費など社会保障費の増、物価高騰や賃金上昇による諸経費の増、さらには近年実施してきた大規模建設事業の元金償還がはじまるなど、多額の一般財源が必要であるとされた。また、教育施設やコミュニティセンターの建築・改築、継続的な道路整備などにより、普通建設事業費はここ数年高止まりの傾向が続く見込みであり、これらの歳出に見合う財源の確保が厳しい状況にあることから、引き続き、歳出の重点化や行財政改革の取組を進めていく必要があるとされたところである。

こうした状況の中、令和７年度当初予算は、出雲市総合振興計画「出雲新話 2030」に基づき、「出雲力で 夢☆未来へつなげ 誰もが笑顔になれるまち」の将来像実現に向けて、限られた財源で最大限の効果が発揮できるよう配慮し編成された。その結果、当初予算額は、一般会計で919億６千万円、特別会計（８会計）で425億４千万円となった。

その後、一般会計においては、補正予算により、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用したいずも縁結びＰＡＹ運用事業（プレミアム付きデジタル商品券発行経費）や子育て世帯への給付金事業費等、その他災害復旧事業費等が追加計上された。これらに繰越等の額を含めた一般会計の予算総額は1,027億1,989万円、特別会計(８会計)の予算総額は433億5,050万円となった。

（決算状況）

一般会計の決算総額は、歳入が989億9,353万円、歳出が973億3,752万円、歳入歳出差引額が16億5,601万円で、ここから翌年度へ繰り越すべき財源３億3,967万円を差し引いた実質収支額は13億1,633万円となった。さらに前年度の実質収支額17億9,219万円を差し引き、財政調整基金積立額886万円を加えた実質単年度収支額は、４億6,700万円の赤字となった。

特別会計（８会計）の決算総額は、歳入が422億4,248万円、歳出が418億2,207万円、歳入歳出差引額が４億2,041万円で、翌年度へ繰り越すべき財源3,706万円を差し引いた実質収支額は３億8,335万円となった。ここから、前年度の実質収支額５億947万円を差し引き、財政調整基金積立額202万円を加え、財政調整基金取崩し額3,000万円を差し引いた実質単年度収支額は１億5,410万円の赤字となった。

一般会計と特別会計を合わせた実質単年度収支額は６億2,110万円の赤字となった。

一般会計の収入済額を予算現額で除した収入率は96.4％、収入済額を調定額で除した収納率は99.4％、調定額から収入済額及び不納欠損額を差し引いた収入未済額は６億181万円であった。また、支出済額を予算現額で除した執行率は94.8％、予算現額から支出済額及び翌年度繰越額を差し引いた不用額は19億5,859万円であった。

同様に特別会計（８会計）全体での収入率は97.4％、収納率は99.2％、収入未済額は３億

2,829 万円、執行率は 96.5%、不用額は 14 億 9,137 万円であった。

(地方債現在高)

令和 6 年度に策定された「第 3 次出雲市行財政改革大綱」に基づき、財政健全化に向けて、地方債の新規発行の抑制に取り組まれている。

令和 7 年度末における一般会計と特別会計の地方債現在高の合計は、新規発行額 75 億 4,980 万円よりも元金償還額 94 億 7,054 万円が上回ったため、前年度末現在高より 19 億 2,074 万円減の 949 億 7,622 万円となった。

また、普通会計における地方債現在高は 929 億 2,918 万円となり、出雲市財政計画における令和 7 年度末計画値 953 億 8,300 万円と比較して 24 億 5,382 万円の減とすることができた。
＜資料「別表６　地方債現在高の状況」「別表８　普通会計決算の状況」参照＞

(基金現在高)

令和 7 年度末における一般会計の基金現在高は、財政調整基金 25 億 9,110 万円、減債基金 40 億 1,667 万円、その他特定目的基金 49 億 1,265 万円、特別会計は 24 億 8,213 万円で、合計 140 億 255 万円となり、前年度末現在高 133 億 3,614 万円より 6 億 6,641 万円の増となった。

また、普通会計における財政調整基金と減債基金の合計の現在高は 66 億 776 万円で、出雲市財政計画の令和 7 年度末計画値 50 億 300 万円と比較し、16 億 476 万円の増となった。
＜資料「別表７　基金現在高の状況」「別表８　普通会計決算の状況」参照＞

(財政指標)

財政健全化指標は、実質公債費比率が、新規発行債の抑制などにより、11.6%（前年度比 0.1 ポイント減）となった。将来負担比率は、地方債現在高が減少し、標準財政規模が拡大したことによって、147.6%（前年度比 9.2 ポイント減）となった。

その他の財政指標は、財政運営状況を判断する実質収支比率は、2.7%（前年度比 1.1 ポイント減)、財政基盤の強さを示す財政力指数は、0.57（前年度比 0.01 ポイント増）となった。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、物価高騰や社会保障費の増などに伴い、人件費、物件費及び扶助費が大幅に増加したことにより、88.1%（前年度比 2.1 ポイント増）となった。
＜資料「別表８　普通会計決算の状況」参照＞

【参考】

区　　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
(1)　実質公債費比率	12.6%	12.5%	12.3%	11.7%	11.6%
(2)　将来負担比率	155.4%	157.4%	160.1%	156.8%	147.6%
(3)　実質収支比率　※財政運営状況を判断	3.3%	3.3%	2.9%	3.8%	2.7%
(4)　財政力指数　※財政基盤の強さ	0.56	0.56	0.56	0.56	0.57
(5)　経常収支比率　※財政構造の弾力性	82.6%	82.9%	84.3%	86.0%	88.1%

以上、決算状況等について審査した結果、令和 7 年度の予算執行と財務事務については、おおむね適正に行われていたことを認めた。

3　今後の財政運営について

令和７年度決算において、実質収支は引き続き黒字を維持している。地方債現在高は、財政計画値を下回っており、前年度と比較しても減少した。財政調整基金及び減債基金の残高も、財政計画以上の額が確保されていることから、財政状況には一定の改善が認められ、財政の健全化を目指して継続して取り組まれた成果が現れているが、引き続きその取組を緩めることなく進めていく必要がある。

歳入については、前年度の定額減税による影響もあり、市税収入は増加し、加えて地方消費税交付金、地方交付税、県支出金等も増加した。寄附金、市債等は減少したものの、歳入総額では前年度と比べ増となった。

市税収入をはじめ、地方消費税交付金等は当面の間、堅調に推移していくものと見込まれるが、国の税制見直しの動きや経済情勢の変動が影響を及ぼす可能性もあり、必要な一般財源総額の確保については不透明な状況である。

歳出については、平田４地区統合小学校整備等の大規模事業の完了に伴い教育費が減少したものの、民生費、商工費、公債費などが増加したことにより歳出総額では前年度と比べて増となった。今後も引き続き少子高齢化の進展に伴う社会保障費の増加に加え、賃金上昇や物価高騰を背景とした人件費や物件費等様々な経費の増加が続くほか、大規模建設事業の償還が本格化し公債費負担が増加していくことが見込まれる。

財政健全化を示す指標は改善傾向にあるが、実質公債費比率については、前述したとおり大規模建設事業の償還が本格化することから当面の間高止まりする見通しであり、数値改善に向けた取組が一層重要となる。

令和７年国勢調査速報値によると、出雲市の人口は 169,539 人と、令和２年の 172,775 人から５年間で 3,236 人減少しており、令和７年の目標人口より約 1,400 人下回った。中長期的には、人口減少による税収基盤の縮小、義務的経費や公共施設の長寿命化経費等の増加、さらにはインフレの継続や金利上昇による財政負担の拡大が見込まれるなど、財政運営が構造的に厳しさを増す状況は、避けられない現実である。

このような構造的課題に対応するため、既存事業の効果・必要性を不断に検証し、事業評価に基づく徹底した事業見直しを実行することで、歳出の合理化・重点化を図り、社会情勢の変動に柔軟に対応し得る健全で持続可能な財政運営の確立に努められたい。

「第 3 次出雲市行財政改革大綱」及び「出雲市行財政改革前期実施計画」の方針に基づき、行財政改革を着実に推進し、総合振興計画「出雲新話 2030」で示した本市の将来像の実現につなげていただくことを期待する。

出雲市土地開発基金

令和７年度(2025)出雲市土地開発基金運用状況審査

第１　審査の概要

１　監査等の種類

基金の運用状況審査(地方自治法第 241 条第 5 項)

２　審査の対象

令和７年度(2025)出雲市土地開発基金運用状況

３　審査の着眼点

（１）形式審査

①　基金の運用状況に関する調書の計数は会計管理者及び所管課の基金台帳、整理簿等と一致しているか。

（２）実質審査

①　収支の整理は会計年度末をもってされているか。

②　運用状況からみて基金額は適切か。

③　基金は設置目的に従って、確実かつ効率的に運用されているか。

④　違法、不当な運用はないか。

⑤　運用方法、手続は適正か。また、運用から生ずる収益及び管理に要する経費は、歳入歳出予算上適正に処理されているか。

⑥　財産管理事務は適正に行われているか。

４　審査の主な実施手続

出雲市監査基準に準拠したうえで、審査の着眼点に基づき、市長から審査に付された調書と関係資料の照合等を行い、計数の正確性を確認した。また、基金は、設置目的に従い確実かつ効率的に執行されたか、基金運用に関する事務は、関係法規に従って正確かつ適正に処理されているかについて審査した。

５　審査の実施場所及び日程

（1）実施場所　　監査委員事務局

（2）日　　程　　令和8年6月5日から令和8年8月7日まで

６　審査を執行した監査委員名

出雲市識見監査委員　　神　門　三千夫

出雲市識見監査委員　　射　場　かよ子

出雲市議選監査委員　　湯　淺　啓　史

第２　運用の概要

基金の運用状況は次のとおりであった。

（１）土　地　　（単位：㎡、円）

区　分		令和６年度末現在高	令和７年度中増減高		令和７年度末現在高
			増　加	減　少	
土　地	面　積	251,248.45	225.62	225.62	251,248.45
	金　額	1,196,991,463	13,700,000	13,700,000	1,196,991,463

面積増は、神門通り観光案内所用地の取得によるものであった。

面積減は、神門通り観光案内所用地の処分によるものであった。

（２）預　金　　（単位：円）

区　分	令和６年度末現在高	令和７年度中増減高		令和７年度末現在高
		収　入	支　出	
預　金	303,008,537	13,700,000	13,700,000	303,008,537

収入は、神門通り観光案内所用地の処分によるものであった。

支出は、神門通り観光案内所用地の取得によるものであった。

（３）貸借対照表（令和８年(2026)３月 31 日現在）　　（単位：円）

資　産		負債及び資本	
科　目	金　額	科　目	金　額
預　金	303,008,537	基　金	1,500,000,000
土　地	1,196,991,463		
合　計	1,500,000,000	合　計	1,500,000,000

（４）損益計算書（令和７年(2025)４月１日～令和８年(2026)３月 31 日）

（単位：円）

費　用		収　益	
科　目	金　額	科　目	金　額
事業原価 土地売却原価	13,700,000	事業収益 土地売却収益	13,700,000
当期利益	0		
合　計	13,700,000	合　計	13,700,000

（5）基　金　　（単位：円）

区　　分	令和6年度末現在高	令和7年度中増減高		令和7年度末現在高
		増　　加	減　　少	
基　　金	1,500,000,000	0	0	1,500,000,000

第3　審査意見

1　形式審査の結果について

審査に付された基金運用状況調書の計数は、関係書類及び証拠書類と一致し正確であることを認めた。

2　運用状況について

収支の整理は会計年度末をもってなされており、設置目的に従い確実に運用され、違法、不当な運用は見受けられなかった。また、手続及び財産管理事務は、おおむね適正であることを認めた。

3　今後の運用について

既に事業の用に供し、長期にわたり保有している土地については、引き続き関係部局との緊密な連携のもと、市財政計画との整合性に留意しつつ、計画的な処分を推進していただきたい。

長期にわたって未利用となっている土地については、当基金所管課において可能な限りの権利関係の調査を実施し、道路等担当部署へ情報提供するなど課題解決に向けて取り組まれたことは評価できる。

今後、この調査結果をもとに担当部署においては、権利関係の整理、現状把握に努め、その土地の有効活用や処分について粘り強く取り組んでいただきたい。

〈資　　料〉

別表１

市 税 の 収

区　　分	予算現額	調定額	収入済額			
	A	B	C	構成比率	(C/A)×100	(C/B)×100
1 市民税	11,422,000,000	12,264,833,563	12,068,250,942	47.4	105.7	98.4
(1)個人	8,914,000,000	9,674,356,263	9,487,672,442	37.3	106.4	98.1
現年課税分	8,851,000,000	9,497,675,336	9,432,178,975	37.0	106.6	99.3
滞納繰越分	63,000,000	176,680,927	55,493,467	0.2	88.1	31.4
(2)法人	2,508,000,000	2,590,477,300	2,580,578,500	10.1	102.9	99.6
現年課税分	2,507,000,000	2,582,813,100	2,578,496,300	10.1	102.9	99.8
滞納繰越分	1,000,000	7,664,200	2,082,200	0.0	208.2	27.2
2 固定資産税	11,162,000,000	11,612,797,327	11,356,250,773	44.6	101.7	97.8
(1)固定資産税	11,096,000,000	11,545,202,727	11,288,656,173	44.3	101.7	97.8
現年課税分	11,057,000,000	11,324,222,500	11,225,419,554	44.1	101.5	99.1
滞納繰越分	39,000,000	220,980,227	63,236,619	0.2	162.1	28.6
(2)国有資産等所在市町村交付金及び納付金	66,000,000	67,594,600	67,594,600	0.3	102.4	100.0
3 軽自動車税	770,000,000	795,305,179	779,395,640	3.1	101.2	98.0
(1)環境性能割	47,000,000	54,961,600	54,961,600	0.2	116.9	100.0
現年課税分	47,000,000	54,961,600	54,961,600	0.2	116.9	100.0
(2)種別割	723,000,000	740,343,579	724,434,040	2.8	100.2	97.9
現年課税分	720,000,000	725,429,600	720,330,816	2.8	100.0	99.3
滞納繰越分	3,000,000	14,913,979	4,103,224	0.0	136.8	27.5
4 市たばこ税	1,061,000,000	1,063,201,721	1,063,198,783	4.2	100.2	99.9
現年課税分	1,061,000,000	1,063,198,783	1,063,198,783	4.2	100.2	100.0
滞納繰越分	0	2,938	0	0.0	－	0.0
6 入湯税	34,000,000	37,728,600	37,728,600	0.1	111.0	100.0
現年課税分	34,000,000	37,728,600	37,728,600	0.1	111.0	100.0
7 都市計画税	158,000,000	162,164,276	159,786,702	0.6	101.1	98.5
現年課税分	157,000,000	160,253,000	159,261,143	0.6	101.4	99.4
滞納繰越分	1,000,000	1,911,276	525,559	0.0	52.6	27.5
合　　計	24,607,000,000	25,936,030,666	25,464,611,440	100.0	103.5	98.2
現年課税分	24,500,000,000	25,513,877,119	25,339,170,371	99.6	103.4	99.3
滞納繰越分	107,000,000	422,153,547	125,441,069	0.4	117.2	29.7

入 状 況

（単位：円、％）

不納欠損額		収入未済額		令和6年度			前年度対比	
D	(D/B)×100	E	(E/B)×100	調定額 F	収入済額 G	(G/F)×100	(B/F)×100	(C/G)×100
12,780,879	0.1	183,801,742	1.5	10,792,333,038	10,608,359,522	98.3	113.6	113.8
12,139,179	0.1	174,544,642	1.8	8,333,463,638	8,157,648,522	97.9	116.1	116.3
113,847	0.0	65,382,514	0.7	8,153,907,437	8,108,248,375	99.4	116.5	116.3
12,025,332	6.8	109,162,128	61.8	179,556,201	49,400,147	27.5	98.4	112.3
641,700	0.0	9,257,100	0.4	2,458,869,400	2,450,711,000	99.7	105.4	105.3
0	0.0	4,316,800	0.2	2,452,872,600	2,448,717,400	99.8	105.3	105.3
641,700	8.4	4,940,300	64.5	5,996,800	1,993,600	33.2	127.8	104.4
20,970,479	0.2	235,576,075	2.0	11,468,733,467	11,189,937,853	97.6	101.3	101.5
20,970,479	0.2	235,576,075	2.0	11,401,287,867	11,122,492,253	97.6	101.3	101.5
1,413,500	0.0	97,389,446	0.9	11,167,536,500	11,076,125,530	99.2	101.4	101.3
19,556,979	8.9	138,186,629	62.5	233,751,367	46,366,723	19.8	94.5	136.4
0	0.0	0	0.0	67,445,600	67,445,600	100.0	100.2	100.2
909,843	0.1	14,999,696	1.9	779,277,022	763,577,493	98.0	102.1	102.1
0	0.0	0	0.0	50,721,000	50,721,000	100.0	108.4	108.4
0	0.0	0	0.0	50,721,000	50,721,000	100.0	108.4	108.4
909,843	0.1	14,999,696	2.0	728,556,022	712,856,493	97.8	101.6	101.6
12,900	0.0	5,085,884	0.7	714,116,300	709,133,296	99.3	101.6	101.6
896,943	6.0	9,913,812	66.5	14,439,722	3,723,197	25.8	103.3	110.2
0	0.0	2,938	0.0	1,087,372,776	1,087,369,838	99.9	97.8	97.8
0	0.0	0	0.0	1,087,369,838	1,087,369,838	100.0	97.8	97.8
0	0.0	2,938	100.0	2,938	0	0.0	100.0	－
0	0.0	0	0.0	35,757,300	35,757,300	100.0	105.5	105.5
0	0.0	0	0.0	35,757,300	35,757,300	100.0	105.5	105.5
154,155	0.1	2,223,419	1.4	159,189,467	156,994,387	98.6	101.9	101.8
2,600	0.0	989,257	0.6	157,441,400	156,553,771	99.4	101.8	101.7
151,555	7.9	1,234,162	64.6	1,748,067	440,616	25.2	109.3	119.3
34,815,356	0.1	436,603,870	1.7	24,322,663,070	23,841,996,393	98.0	106.6	106.8
1,542,847	0.0	173,163,901	0.7	23,887,167,975	23,740,072,110	99.4	106.8	106.7
33,272,509	7.9	263,439,969	62.4	435,495,095	101,924,283	23.4	96.9	123.1

別表２

不 納 欠 損 額 の 状 況

一般会計　　（単位：円、％）

区　　分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増 減 率
市　　税	34,815,356	72,165,025	△ 37,349,669	△ 51.8
市　民　税	12,780,879	13,430,384	△ 649,505	△ 4.8
固　定　資　産　税	20,970,479	57,678,187	△ 36,707,708	△ 63.6
軽　自　動　車　税	909,843	772,650	137,193	17.8
都　市　計　画　税	154,155	283,804	△ 129,649	△ 45.7
分　担　金　及　び　負　担　金	35,340	56,600	△ 21,260	△ 37.6
児　童　福　祉　費　負　担　金 （　保　育　料　）	35,340	56,600	△ 21,260	△ 37.6
使　用　料　及　び　手　数　料	96,000	24,000	72,000	300.0
児　童　福　祉　使　用　料 （児　童　ク　ラ　ブ　使　用　料）	96,000	0	96,000	皆増
幼　稚　園　使　用　料 （　幼　稚　園　保　育　料　）	0	24,000	△ 24,000	皆減
諸　　収　　入	4,265,748	4,965,887	△ 700,139	△ 14.1
社　会　福　祉　費　過　年　度　収　入 （社　会　福　祉　費　過　年　度　収　入）	112,000	366,243	△ 254,243	△ 69.4
高　額　療　養　費　収　入 （乳　幼　児　医　療　高　額　療　養　費）	11,110	0	11,110	皆増
雑　　入 （生活保護費過年度返還金及び過年度徴収金）	4,141,194	4,599,644	△ 458,450	△ 10.0
雑　　入 （　学　校　給　食　費　）	1,444	0	1,444	皆増
合　　計	39,212,444	77,211,512	△ 37,999,068	△ 49.2

特別会計　　（単位：円、％）

区　　分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
国民健康保険事業特別会計	9,087,765	10,857,439	△ 1,769,674	△ 16.3
国民健康保険料	8,891,510	10,830,265	△ 1,938,755	△ 17.9
諸収入	196,255	27,174	169,081	622.2
後期高齢者医療事業特別会計	388,264	321,815	66,449	20.6
後期高齢者医療保険料	388,264	321,815	66,449	20.6
介護保険事業特別会計	1,451,443	1,055,674	395,769	37.5
保険料	1,451,443	1,055,674	395,769	37.5
浄化槽設置事業特別会計	11,916	82,047	△ 70,131	△ 85.5
使用料及び手数料	11,916	82,047	△ 70,131	△ 85.5
高野令一育英奨学事業特別会計	0	36,000	△ 36,000	皆減
諸収入	0	36,000	△ 36,000	皆減
合　　計	10,939,388	12,352,975	△ 1,413,587	△ 11.4

一般会計・特別会計　合計	50,151,832	89,564,487	△ 39,412,655	△ 44.0

別表３

収 入 未 済 額 の 状 況

一般会計

（単位：円、％）

区　　分		令和7年度	令和6年度	比較増減	増 減 率
市税		436,603,870	408,501,652	28,102,218	6.9
	市民税	183,801,742	170,543,132	13,258,610	7.8
	固定資産税	235,576,075	221,117,427	14,458,648	6.5
	軽自動車税	14,999,696	14,926,879	72,817	0.5
	市たばこ税	2,938	2,938	0	0.0
	都市計画税	2,223,419	1,911,276	312,143	16.3
分担金及び負担金		4,430,780	4,299,145	131,635	3.1
	社会福祉費負担金 （老人施設入所者負担金）	516,800	292,965	223,835	76.4
	児童福祉費負担金 （保育料）	3,893,980	3,981,180	△87,200	△ 2.2
	消防費負担金 （防災行政無線戸別受信機負担金）	20,000	25,000	△5,000	△ 20.0
使用料及び手数料		25,934,913	25,300,701	634,212	2.5
	総務管理使用料 （行政財産使用料）	0	6,793	△6,793	皆減
	児童福祉使用料 （児童クラブ使用料）	855,825	1,190,075	△334,250	△ 28.1
	商工使用料 （神門通り交通広場使用料）	1,000	0	1,000	皆増
	住宅家賃収入 （市営住宅家賃収入）	24,042,121	23,155,394	886,727	3.8
	住宅家賃収入 （特定公共賃貸住宅家賃収入）	433,570	389,865	43,705	11.2
	住宅家賃収入 （山村住宅家賃収入）	195,000	195,000	0	0.0
	住宅家賃収入 （住宅駐車場使用料）	406,637	361,774	44,863	12.4
	幼稚園使用料 （幼稚園保育料）	0	1,800	△1,800	皆減
	保健体育使用料 （多伎体育館使用料）	760	0	760	皆増
財産収入		105,292	133,311	△28,019	△ 21.0
	土地建物貸付収入 （土地建物貸付収入）	105,292	133,311	△28,019	△ 21.0

一般会計（続き）

（単位：円、％）

区分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
諸収入	134,733,970	131,822,407	2,911,563	2.2
奨学事業貸付金元金収入（奨学事業貸付金元金収入）	5,994,638	6,378,639	△384,001	△ 6.0
住宅新築資金等貸付金元利収入（住宅新築資金等貸付金元利収入）	54,720,745	55,360,745	△640,000	△ 1.2
社会福祉費過年度収入（社会福祉費過年度収入）	40,000	152,000	△112,000	△ 73.7
生活保護費過年度収入（生活保護費過年度収入）	365,000	365,000	0	0.0
高額療養費収入（福祉医療高額療養費）	57,400	0	57,400	皆増
高額療養費収入（乳幼児医療高額療養費）	0	11,110	△11,110	皆減
過誤払返還金（児童手当分）	0	295,000	△295,000	皆減
過誤払返還金（児童扶養手当分）	0	4,185,860	△4,185,860	皆減
雑入（電話料・光熱水費負担金（すさのおの郷））	1,000,078	1,000,078	0	0.0
雑入（光熱水費負担金（コミセン））	0	12,000	△12,000	皆減
雑入（工事負担金（旧ご縁ネット）過年度分）	5,250	5,250	0	0.0
雑入（市営住宅修繕費等（入居者負担金））	956,420	952,420	4,000	0.4
雑入（通信回線使用料（旧ご縁ネット）過年度分）	83,737	83,737	0	0.0
雑入（自販機手数料・電気料（湖陵図書館））	51,826	0	51,826	皆増
雑入（資源物売却収入（リサイクルステーション））	253,699	253,699	0	0.0
雑入（わくわく島根生活実現支援事業移住支援金返還金）	600,000	0	600,000	皆増
雑入（地域商業等支援事業費補助金返還金）	1,060,000	1,170,000	△110,000	△ 9.4
雑入（中小企業信用保証料補助金返還金）	187,999	10,985	177,014	1,611.4
雑入（就学援助過年度返還金）	114,060	114,060	0	0.0
雑入（生活保護費過年度返還金及び過年度徴収金等）	60,283,591	56,450,350	3,833,241	6.8
雑入（児童手当過誤払返還金）	350,000	0	350,000	皆増
雑入（児童扶養手当過誤払返還金）	3,550,680	0	3,550,680	皆増
雑入（子ども医療費返還金）	4,361	0	4,361	皆増
雑入（土地区画整理事業清算徴収金）	479,770	0	479,770	皆増
雑入（学校給食費）	4,574,716	5,021,474	△446,758	△ 8.9
合計	601,808,825	570,057,216	31,751,609	5.6

特別会計

（単位：円、％）

区分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
国民健康保険事業特別会計	293,471,852	282,555,831	10,916,021	3.9
国民健康保険料	289,927,151	280,435,693	9,491,458	3.4
諸収入	3,544,701	2,120,138	1,424,563	67.2
後期高齢者医療事業特別会計	12,238,199	13,817,350	△1,579,151	△ 11.4
後期高齢者医療保険料	12,238,199	13,817,350	△1,579,151	△ 11.4
介護保険事業特別会計	14,562,016	18,808,575	△4,246,559	△ 22.6
保険料	14,562,016	18,808,575	△4,246,559	△ 22.6
浄化槽設置事業特別会計	2,138,260	1,823,800	314,460	17.2
使用料及び手数料	2,138,260	1,823,800	314,460	17.2
高野令一育英奨学事業特別会計	5,879,000	5,795,000	84,000	1.4
諸収入	5,879,000	5,795,000	84,000	1.4
合計	328,289,327	322,800,556	5,488,771	1.7

一般会計・特別会計　合計	930,098,152	892,857,772	37,240,380	4.2

別表４

予 算 額 の 状 況

（単位：円）

区　　分		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	計
一　　般　　会　　計		91,960,000,000	6,947,500,000	3,812,391,682	102,719,891,682
特別会計	国民健康保険事業特別会計	17,297,000,000	123,900,000	0	17,420,900,000
	国民健康保険橋波診療所事業特別会計	11,000,000	1,000,000	0	12,000,000
	診療所事業特別会計	85,000,000	△ 1,000,000	0	84,000,000
	後期高齢者医療事業特別会計	5,131,600,000	190,500,000	0	5,322,100,000
	介護保険事業特別会計	19,403,000,000	211,200,000	0	19,614,200,000
	浄化槽設置事業特別会計	141,200,000	0	0	141,200,000
	企業用地造成事業特別会計	468,000,000	35,800,000	249,098,277	752,898,277
	高野令一育英奨学事業特別会計	3,200,000	0	0	3,200,000
	計	42,540,000,000	561,400,000	249,098,277	43,350,498,277
合　　計		134,500,000,000	7,508,900,000	4,061,489,959	146,070,389,959

一般会計　　（単位：円）

区　　分	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計
1. 議会費	409,934,000	△ 1,220,000	0	0	408,714,000
2. 総務費	10,482,872,000	1,309,629,000	151,501,374	500,000	11,944,502,374
3. 民生費	33,464,528,000	2,687,225,000	686,100,000	0	36,837,853,000
4. 衛生費	6,234,432,000	39,979,000	352,884,000	0	6,627,295,000
5. 労働費	110,320,000	1,197,000	0	0	111,517,000
6. 農林水産業費	4,538,306,000	419,239,000	99,983,800	0	5,057,528,800
7. 商工費	1,790,600,000	1,233,924,000	262,195,599	0	3,286,719,599
8. 土木費	8,725,833,000	△ 28,192,000	1,213,775,908	49,500,000	9,960,916,908
9. 消防費	2,893,307,000	52,240,000	0	0	2,945,547,000
10. 教育費	12,468,331,000	719,253,000	639,278,134	0	13,826,862,134
11. 災害復旧費	384,400,000	524,500,000	406,672,867	0	1,315,572,867
12. 公債費	9,862,137,000	△ 10,274,000	0	0	9,851,863,000
13. 諸支出金	545,000,000	0	0	0	545,000,000
14. 予備費	50,000,000	0	0	△ 50,000,000	0
合　　計	91,960,000,000	6,947,500,000	3,812,391,682	0	102,719,891,682

別表５

翌 年 度 繰 越

継続費逓次繰越　一般会計

款	項	事業名	継続費の総額	令和７年度　継続費予算	
				予算計上額	前年度逓次繰越額
２．総務費	１．総務管理費	斐川行政センター整備事業（第２期）	962,000,000	709,000,000	60,812,850
１０．教育費	２．小学校費	西野小学校校舎増築事業	583,000,000	175,000,000	0
合計			1,545,000,000	884,000,000	60,812,850

額 の 状 況

（単位：円）

現額	支出済額	残額	翌年度逓次繰越額	左の財源内訳			
計				繰越金	特定財源		
					国・県支出金	地方債	その他
769,812,850	451,656,500	318,156,350	318,156,350	14,456,350	0	303,700,000	0
175,000,000	174,037,578	962,422	962,422	962,422	0	0	0
944,812,850	625,694,078	319,118,772	319,118,772	15,418,772	0	303,700,000	0

別表５

繰越明許費　一般会計

款	項	事業名	金額
２．総務費	１．総務管理費	一畑電車活性化事業	87,750,000
〃	３．戸籍住民基本台帳費	戸籍住民登録事務費	8,580,000
３．民生費	１．社会福祉費	低所得世帯緊急支援給付金事業	455,000,000
〃	２．児童福祉費	国・物価高対応子育て応援手当支給事業	113,000,000
〃	〃	物価高騰子育て世帯生活応援給付金事業	1,000,000
６．農林水産業費	１．農業費	飼料高騰支援事業	30,000,000
〃	〃	農業用用排水路長寿命化事業	14,100,000
〃	〃	ため池廃止事業	5,190,000
〃	〃	農業用施設維持管理費	173,900,000
〃	〃	稗原ダム施設維持管理費	5,000,000
〃	２．林業費	林道災害防除事業	7,900,000
〃	〃	県単林地崩壊防止事業	23,000,000
７．商工費	１．商工費	中小企業融資資金貸付事業	80,000,000
〃	〃	企業用地造成関連事業	7,000,000
８．土木費	１．土木管理費	国県道路河川整備事業等促進費	2,200,000
〃	２．道路橋りょう費	工業団地周辺整備事業	62,000,000
〃	〃	地方道改修事業	750,000,000
〃	〃	公共土木施設長寿命化事業	343,000,000
〃	〃	災害防除事業	222,000,000
〃	〃	道路施設省エネルギー化事業	21,000,000
〃	〃	道路付帯施設等管理費	4,000,000
〃	〃	交通安全対策道路整備事業	72,000,000
〃	〃	生活環境道路改良事業	10,000,000
〃	３．河川費	市街地水害解消対策事業	190,000,000
〃	〃	生活環境下水路改良事業	5,000,000

（単位：円）

翌年度繰越額	左の財源内訳				
	既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
		国・県支出金	地方債	その他	
87,750,000	0	43,875,000	0	0	43,875,000
3,080,000	0	3,080,000	0	0	0
455,000,000	0	455,000,000	0	0	0
39,488,300	0	39,288,300	0	0	200,000
1,000,000	0	0	0	0	1,000,000
30,000,000	0	30,000,000	0	0	0
8,705,400	0	5,295,760	1,600,000	1,136,545	673,095
5,190,000	0	5,190,000	0	0	0
168,637,000	0	79,649,100	25,900,000	0	63,087,900
4,666,600	0	3,262,000	800,000	0	604,600
7,900,000	0	4,345,000	3,500,000	0	55,000
22,990,000	0	10,995,000	11,900,000	0	95,000
80,000,000	0	50,000,000	0	0	30,000,000
7,000,000	0	0	0	0	7,000,000
2,200,000	0	0	0	0	2,200,000
61,847,000	0	34,015,800	26,100,000	0	1,731,200
594,604,757	0	366,184,467	220,900,000	0	7,520,290
337,777,352	0	187,229,040	149,700,000	0	848,312
220,981,654	0	111,017,327	108,400,000	0	1,564,327
21,000,000	0	10,500,000	10,500,000	0	0
4,000,000	0	2,000,000	0	0	2,000,000
47,854,216	0	25,469,582	20,900,000	0	1,484,634
9,448,401	0	0	0	0	9,448,401
147,262,070	0	0	147,200,000	0	62,070
3,091,000	0	0	0	0	3,091,000

別表５

款	項	事業名	金額
８．土木費	５．都市計画費	街路整備事業	115,000,000
〃	〃	公園リフレッシュ整備事業	21,000,000
１０．教育費	２．小学校費	小学校長寿命化事業	22,500,000
〃	３．中学校費	中学校長寿命化事業	28,400,000
〃	〃	エアコン整備事業	193,000,000
〃	〃	特別支援学級施設整備費（教育施設課）	73,500,000
〃	６．保健体育費	宍道湖公園施設整備費	20,800,000
１１．災害復旧費	１．農林水産施設災害復旧費	現年発生補助災害復旧事業（農地及び農業用施設）	12,000,000
〃	〃	現年発生単独災害復旧事業（農地及び農業用施設）	43,000,000
〃	〃	過年発生単独災害復旧事業（農地及び農業用施設）	36,000,000
〃	２．公共土木施設災害復旧費	現年発生補助災害復旧事業（公共土木施設）	100,000,000
〃	〃	現年発生単独災害復旧事業（公共土木施設）	103,000,000
〃	〃	過年発生補助災害復旧事業（公共土木施設）	33,000,000
〃	〃	過年発生単独災害復旧事業（公共土木施設）	116,000,000
合計			3,609,820,000

（単位：円）

翌年度繰越額	左の財源内訳				
	既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
		国・県支出金	地方債	その他	
68,837,286	0	37,860,507	28,900,000	0	2,076,779
20,203,300	0	10,101,650	9,500,000	0	601,650
22,500,000	0	6,653,000	14,700,000	0	1,147,000
28,400,000	0	8,779,000	19,500,000	0	121,000
193,000,000	0	29,791,000	163,100,000	0	109,000
73,500,000	0	9,829,000	63,500,000	0	171,000
8,151,000	0	380,000	6,500,000	0	1,271,000
10,000,000	0	9,808,000	100,000	0	92,000
13,000,000	0	0	1,700,000	0	11,300,000
32,000,000	0	0	1,300,000	0	30,700,000
100,000,000	0	60,908,000	31,700,000	0	7,392,000
55,976,942	0	0	10,900,000	0	45,076,942
24,417,400	0	8,863,000	3,900,000	0	11,654,400
83,201,426	0	0	47,200,000	0	36,001,426
3,104,661,104	0	1,649,369,533	1,129,900,000	1,136,545	324,255,026

別表５

繰越明許費　特別会計

企業用地造成事業特別会計

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額
1. 企業用地造成事業費	1. 企業用地造成事業費	出雲斐川インター企業団地造成事業費	45,000,000	37,059,077
合計			45,000,000	37,059,077

（単位：円）

左の財源内訳				
既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
	国・県支出金	地方債	その他	
0	0	0	0	37,059,077
0	0	0	0	37,059,077

別表６

地 方 債 現 在 高 の 状 況

区　　分	令和６年度末現在高	令和７年度増減額		令和７年度末現在高
		起債額	元金償還額	
１．公共事業等債	7,305,774,613	1,197,500,000	366,442,694	8,136,831,919
２．防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債	174,367,805	0	7,606,155	166,761,650
３．公営住宅建設事業債	835,132,084	22,500,000	128,477,631	729,154,453
４．災害復旧事業債	2,222,487,847	314,500,000	138,314,603	2,398,673,244
５．全国防災事業債	443,023,078	0	27,189,512	415,833,566
６．（旧）緊急防災・減災事業債	0	0	0	0
７．教育・福祉施設等整備事業債	22,534,018,994	1,134,700,000	1,861,879,840	21,806,839,154
（１）学校教育施設等整備事業債	8,169,942,904	513,600,000	596,863,157	8,086,679,747
（２）一般廃棄物処理事業債	13,639,147,715	306,100,000	1,233,393,689	12,711,854,026
（３）その他	724,928,375	315,000,000	31,622,994	1,008,305,381
８．一般単独事業債	30,572,417,908	3,541,500,000	3,421,560,271	30,692,357,637
（１）地域総合整備事業債	0	850,000,000	0	850,000,000
（２）地方道路等整備事業債	1,068,748,480	11,900,000	226,544,723	854,103,757
（３）地域活性化事業債	3,377,604,303	0	279,333,846	3,098,270,457
（４）合併特例債	13,063,258,608	0	2,254,960,991	10,808,297,617
（５）緊急防災・減災事業債	4,486,149,725	1,235,800,000	359,205,086	5,362,744,639
（６）その他	8,576,656,792	1,443,800,000	301,515,625	9,718,941,167
９．辺地対策事業債	2,983,260,833	404,700,000	373,770,725	3,014,190,108
１０．過疎対策事業債	2,567,262,982	214,800,000	423,484,813	2,358,578,169
１１．減税補てん債	37,084,299	0	25,876,256	11,208,043
１２．臨時財政対策債	23,890,735,235	0	2,515,644,143	21,375,091,092
１３．国貸付金	286,173,819	12,200,000	23,766,701	274,607,118
１４．県貸付金	861,618,272	115,500,000	59,439,986	917,678,286
１５．その他	692,001,747	0	60,621,512	631,380,235
計	95,405,359,516	6,957,900,000	9,434,074,842	92,929,184,674

特別会計

区　　分	令和６年度末現在高	令和７年度増減額		令和７年度末現在高
		起債額	元金償還額	
１．浄化槽設置事業特別会計	437,394,609	0	33,738,222	403,656,387
２．企業用地造成事業特別会計	1,054,200,000	591,900,000	2,722,777	1,643,377,223
計	1,491,594,609	591,900,000	36,460,999	2,047,033,610

一般会計・特別会計合計	96,896,954,125	7,549,800,000	9,470,535,841	94,976,218,284

【参　考】

地方債借入先別及び利率別現在高状況（普通会計）

（単位：千円、％）

借入先 / 利率区分	財政融資資金		旧郵政公社資金		地方公共団体金融機構資金		国の予算貸付・政府関係機関貸付	
	年度末現在高	比率	年度末現在高	比率	年度末現在高	比率	年度末現在高	比率
0.5以下	34,485,655	65.88	160,430	69.13	13,955,224	49.90	133,751	48.71
1.0以下	6,198,234	11.84	0	0.00	5,717,383	20.45	20,014	7.29
1.5以下	6,069,169	11.59	0	0.00	3,648,622	13.05	50,829	18.51
2.0以下	3,347,630	6.40	28,653	12.35	1,467,373	5.25	57,813	21.05
2.5以下	2,244,108	4.29	42,991	18.52	3,173,069	11.35	0	0.00
3.0以下	0	0.00	0	0.00	0	0.00	12,200	4.44
合計	52,344,796	100.00	232,074	100.00	27,961,671	100.00	274,607	100.00

借入先 / 利率区分	市中銀行		その他の金融機関		共済等		その他	
	年度末現在高	比率	年度末現在高	比率	年度末現在高	比率	年度末現在高	比率
0.5以下	1,166,747	30.93	2,588,284	38.11	288,367	45.40	652,178	71.06
1.0以下	1,960,229	51.97	3,452,500	50.84	176,733	27.82	31,800	3.47
1.5以下	357,100	9.47	176,836	2.60	92,300	14.53	118,200	12.88
2.0以下	117,324	3.11	175,072	2.58	77,800	12.25	0	0.00
2.5以下	170,468	4.52	337,700	4.97	0	0.00	115,500	12.59
3.0以下	0	0.00	60,898	0.90	0	0.00	0	0.00
合計	3,771,868	100.00	6,791,290	100.00	635,200	100.00	917,678	100.00

利率別現在高状況（普通会計全体）

（単位：千円、％）

利　率　区　分	年度末現在高	構成比
0.5以下	53,430,636	57.50
1.0以下	17,556,893	18.89
1.5以下	10,513,056	11.31
2.0以下	5,271,665	5.67
2.5以下	6,083,836	6.55
3.0以下	73,098	0.08
合計	92,929,184	100.00

別表７

基 金 現 在 高 の 状 況

一般会計

（単位：円）

区　　分	令和６年度末現在高	令和７年度増減額		令和７年度末現在高
		積立額	取崩額	
１．財政調整基金	2,582,238,968	8,857,245	0	2,591,096,213
２．減債基金	3,658,715,792	1,057,951,530	700,000,000	4,016,667,322
３．地域振興基金	2,200,000,000	0	200,000,000	2,000,000,000
４．過疎地域振興基金	0	0	0	0
５．地域福祉基金	3,191,207	0	1,540,343	1,650,864
６．奨学事業基金	104,613,605	225,705	0	104,839,310
７．公共施設整備基金	111,032,058	200,534,268	46,400,000	265,166,326
８．国際交流活動事業基金	7,930,198	0	1,029,145	6,901,053
９．障がい者のための意宇の湖保健医療福祉体制強化基金	98,269,944	0	23,817,493	74,452,451
１０．障害者・高齢者権利擁護基金	58,352,164	0	356,597	57,995,567
１１．デジタル式防災行政無線施設及び情報通信施設整備基金	99,812,822	474,865	5,000,000	95,287,687
１２．漁業振興基金	264,326	6,483	39,000	231,809
１３．古志採石関連環境整備事業基金	22,444,205	1,599,418	6,535,009	17,508,614
１４．消防本部大型特殊消防自動車整備事業基金	0	0	0	0
１５．環境基金	0	0	0	0
１６．和田毅スポーツ振興基金	19,497,363	39,975	1,600,000	17,937,338
１７．「日本の心のふるさと出雲」応援基金	1,771,066,873	1,457,908,113	1,634,900,000	1,594,074,986
１８．トキとの共生まちづくり基金	6,784,429	1,153,663	1,100,000	6,838,092
１９．新エネルギー地域振興基金	8,691,153	3,418,093	3,300,000	8,809,246
２０．水産業応援基金	13,599,993	34,663	3,186,000	10,448,656
２１．指定管理施設管理基金	0	0	0	0
２２．スポーツ振興基金	27,640,003	25,997,455	1,000,000	52,637,458
２３．森林環境整備基金	67,012,627	22,655,472	0	89,668,099
２４．まち・ひと・しごと創生基金	25,005,240	29,100,000	9,000,000	45,105,240
２５．原子力防災安全対策基金	0	263,100,876	0	263,100,876
２６．国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会基金	0	200,000,000	0	200,000,000
計	10,886,162,970	3,273,057,824	2,638,803,587	11,520,417,207

特別会計

区　　分	令和６年度末現在高	令和７年度増減額		令和７年度末現在高
		積立額	取崩額	
１．国民健康保険事業財政調整基金	299,113,913	2,016,488	30,000,000	271,130,401
２．介護給付費準備基金	2,032,892,492	60,486,335	0	2,093,378,827
３．高野令一育英奨学基金	117,972,556	251,333	600,000	117,623,889
計	2,449,978,961	62,754,156	30,600,000	2,482,133,117

一般会計・特別会計合計	13,336,141,931	3,335,811,980	2,669,403,587	14,002,550,324

注：令和6年度末現在高は令和7年5月31日現在の金額、令和7年度末現在高は令和8年5月31日現在の金額である。

別表８

普 通 会 計 決 算 の 状 況

（１）前年度との比較　　（単位：百万円、％）

区分		令和7年度 A	令和6年度 B	増 減 C （A－B）	増減率 （C／B）
歳入	市税	25,465	23,842	1,623	6.8
	分担金及び負担金	717	710	7	1.0
	使用料及び手数料	1,679	1,673	6	0.4
	その他	9,759	10,077	△ 318	△ 3.2
	小計（自主財源）	37,620	36,302	1,318	3.6
	地方交付税	21,106	20,751	355	1.7
	国・県支出金	26,227	25,580	647	2.5
	市債	6,958	7,681	△ 723	△ 9.4
	その他	7,053	7,479	△ 426	△ 5.7
	小計（依存財源）	61,344	61,491	△ 147	△ 0.2
	合計	98,964	97,793	1,171	1.2
歳出	人件費	13,712	13,348	364	2.7
	扶助費	24,354	23,799	555	2.3
	公債費	9,847	9,091	756	8.3
	小計（義務的経費）	47,913	46,238	1,675	3.6
	普通建設事業費	11,771	13,674	△ 1,903	△ 13.9
	災害復旧事業費	949	1,283	△ 334	△ 26.0
	小計（投資的経費）	12,720	14,957	△ 2,237	△ 15.0
	その他行政経費	36,675	34,263	2,412	7.0
	合計	97,308	95,458	1,850	1.9
歳入歳出差引		1,656	2,335	△ 679	△ 29.1
翌年度へ繰り越すべき財源		340	540	△ 200	△ 37.0
実質収支		1,316	1,795	△ 479	△ 26.7
地方債	通常債	71,554	71,514	40	0.1
	臨時財政対策債	21,375	23,891	△ 2,516	△ 10.5
	年度末現在高	92,929	95,405	△ 2,476	△ 2.6
基金	財政調整基金及び減債基金	6,608	6,241	367	5.9
	その他特定目的基金	5,030	4,763	267	5.6
	年度末残高	11,638	11,004	634	5.8
実質収支比率		2.7	3.8	△ 1.1	－
財政力指数		0.57	0.56	0.01	－
経常収支比率		88.1	86.0	2.1	－
実質公債費比率		11.6	11.7	△ 0.1	－
将来負担比率		147.6	156.8	△ 9.2	－

（２）出雲市財政計画との比較　　（単位：百万円、％）

区分		令和７年度		増減Ｃ（Ａ－Ｂ）	増減率（Ｃ／Ｂ）
		決算額　Ａ	出雲市財政計画　Ｂ		
歳入	市税	25,465	24,271	1,194	4.9
	分担金及び負担金	717	755	△ 38	△ 5.0
	使用料及び手数料	1,679	1,758	△ 79	△ 4.5
	その他	9,759	6,953	2,806	40.4
	小計（自主財源）	37,620	33,737	3,883	11.5
	地方交付税	21,106	19,416	1,690	8.7
	国・県支出金	26,227	24,084	2,143	8.9
	市債	6,958	6,722	236	3.5
	その他	7,053	6,505	548	8.4
	小計（依存財源）	61,344	56,727	4,617	8.1
	合計	98,964	90,464	8,500	9.4
歳出	人件費	13,712	13,317	395	3.0
	扶助費	24,354	21,234	3,120	14.7
	公債費	9,847	9,862	△ 15	△ 0.2
	小計（義務的経費）	47,913	44,413	3,500	7.9
	普通建設事業費	11,771	11,630	141	1.2
	災害復旧事業費	949	240	709	295.4
	小計（投資的経費）	12,720	11,870	850	7.2
	その他行政経費	36,675	34,859	1,816	5.2
	合計	97,308	91,142	6,166	6.8
歳入歳出差引		1,656	△ 678	2,334	△ 344.2
翌年度へ繰り越すべき財源		340	－	－	－
実質収支		1,316	－	－	－
地方債	通常債	71,554	73,736	△ 2,182	△ 3.0
	臨時財政対策債	21,375	21,647	△ 272	△ 1.3
	年度末現在高	92,929	95,383	△ 2,454	△ 2.6
基金	財政調整基金及び減債基金	6,608	5,003	1,605	32.1
	その他特定目的基金	5,030	－	－	－
	年度末残高	11,638	－	－	－
実質収支比率		2.7	－	－	－
財政力指数		0.57	－	－	－
経常収支比率		88.1	－	－	－
実質公債費比率		11.6	12.1	△ 0.5	－
将来負担比率		147.6	159.4	△ 11.8	－